

栗東市における生きる支援に関する施策

業務棚卸とりまとめ

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
1. 既存の研修と連携して生きる支援（自殺対策）を強化する					
1	人権施策の推進	人権に関わる研修・講演会の推進	いのちや人権の大切さを学ぶことが生きることを促すことにつながるため、研修や講演会を通じて、人権問題に関する正しい知識の普及啓発を引き続き推進する。また、研修や講演会を通じて、互いに認め合える社会づくりをめざすとともに、自殺問題を取り上げ、啓発を図る。	総務部、子ども・健康部、教育委員会（教育部）、環境経済部	人権政策課 幼児課 学校教育課 人権教育課 商工労政課
2	健康づくりの推進	「第2次健康リットウ 21」の推進	うつ病をはじめとするこころの病気の予防、ストレスへの対処法、早期発見・早期治療についてこころの健康づくり研修会を実施し、理解を深め啓発に努める。	子ども・健康部	健康増進課
2. 気づきのための人材育成（ゲートキーパー研修）を様々な分野で推奨する					
3	自殺対策事業	ゲートキーパー研修の実施	いざというときのつなぎ先や初期対応等を理解し、自殺対策に関われるよう、職員にゲートキーパー研修を受講してもらえるよう調整を図る	総務部、福祉部	総合窓口課 障がい福祉課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
4	介護予防と生活支援サービスの充実	スタッフの研修	各種専門職のスタッフにゲートキーパー研修を受講してもらうとともに、気になる介護者への「うつのチェックリスト」を実施するなど支援対象の高齢者が抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関につなげるよう対応と支援体制の強化を図る。	福祉部	長寿福祉課
5	認知症施策と高齢者の尊厳保持	認知症サポーターに対するゲートキーパー研修の受講促進	認知症サポーター養成講座受講者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、サポーターとなった際に、自殺リスクの早期発見・早期対応	福祉部	長寿福祉課
6	防犯意識の高揚及び自主防犯組織の育成・活性化	防犯意識の高揚及び自主防犯組織の育成・活性化	草津栗東防犯自治会においてゲートキーパー研修を実施・受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担う人材の育成を図る。	市民政策部	危機管理課
7	適正な課税・徴収事務の実施	市税の賦課・適正な収納管理	納税相談を受けたり徴収を行う職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、期限内に税金の納付のない市民の生活面での深刻な問題に気づき、さまざまな支援につなげられるよう人材育成と体制整備を図る。	総務部	税務課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
8	ひとり親家庭への支援	母子・父子家庭への家事ヘルパー派遣の実施	家事ヘルパーにゲートキーパー研修を受講してもらうほか、相談先一覧のリーフレット等を必要と思われる対象者に配付してもらうことで、自殺対策の支援を図る。	子ども・健康部	子育て応援課
3. 包括的な生きる支援の情報（相談先一覧等）を幅広く届けていく					
9	人権擁護の推進	人権相談体制の充実	人権擁護委員による「人権いろいろ相談」を継続して開催し、人権を考える機会を充実させ、生きることの促進を図る。	総務部	人権政策課
10	地域生活の基盤づくり	障がいのある人に対する相談支援	障がいのある人に対して相談事業を実施し、悩みや問題の早期発見、適切な支援機関につなぐことで、自殺リスクの低減を図る。	福祉部	障がい福祉課
11	就労支援	働き・暮らし応援センターへの活動支援、自立支援給付の実施 相談等支援	就労支援を通じて、仕事以外にも自殺リスクの高い方がいた場合には、他機関への紹介を行う。	環境経済部、福祉部	商工観光労政課 障がい福祉課
12	交通安全運動の普及徹底	交通安全教室、研修会等の開催・啓発	交通安全教室や研修会で様々な相談先・支援機関の掲載されたリーフレットを配布する。	建設部	土木交通課
13	消費者の育成と支援	消費者保護と自立支援	消費生活に関する相談をきっかけに、必要に応じて専門相談機関へ案内することで、自殺リスクの低減を図る。	市民政策部	自治振興課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
14	多文化共生社会づくり	多言語による生活関連情報の提供と相談体制の整備	外国住民への支援をきっかけに、必要に応じて専門機関へ案内することで、自殺リスクの低減を図る。	市民政策部	自治振興課
15	国民年金制度への理解促進	年金制度の周知・啓発	無年金者に対して、年金受給資格間制度の周知をし、需給につなげることにより生活の安定につなげることで自殺リスクの低減を図る。 また、年金未納者に対し、免除制度の周知を図り、相談状況によってさまざまな支援につなぐことで、自殺リスクの低減を図る。	福祉部	保険年金課
16	福祉医療費助成制度の周知	障がい者、ひとり親家庭、低所得の高齢者等への医療費助成	制度についての周知を図り、対象者を受給へとつなぐことにより、病院受信時の自己負担を軽減することで、生活の安定につなげる	福祉部	保険年金課
4. 様々な分野における機会と連動して、自殺対策への理解を広める					
17	人権施策の推進	同和対策推進事業の推進	ふれあい交流活動を通じて、いのちや人権の大切さを学ぶことで、生きることの促進を図る。	総務部	人権政策課
5. あらゆる分野での広報・啓発を強化する					
18	自殺対策強化月間啓発事業	自殺対策強化月間（3月）にあわせてチラシを作成、配布する。	自殺対策強化月間にあわせて相談窓口の周知を図るとともに、自殺予防、こころの健康等に関する意識の向上を図る。	福祉部	障がい福祉課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
19	男女共同参画社会の推進	男女の互いの人権尊重と男女共同参画の意識づくり	講演会やセミナー等において、テーマに即した連携が可能であれば、自殺対策に関連する資料の配布等を行う。	市民政策部	自治振興課
20	コミュニティ組織の育成・支援	地域活動の支援	各自治会や地域振興協議会の活動において、テーマに即した連携が可能であれば、自殺対策に関連する資料の配布等を行う。	市民政策部	自治振興課
21	ボランティア・NPOの育成・支援	社会貢献活動の促進	ボランティアやNPOの活動において、テーマに即した連携が可能であれば、自殺対策に関連する資料の配布等を行う。	市民政策部	自治振興課
6. 生きることの包括的な支援を実施・継続する					
22	障がいのある人に対する理解の促進	啓発・交流の機会を充実する	障がいのある人と社会のつながりの強化を図り、障がいのある人や障がいに対する理解の推進や交流の機会を充実することで、自殺の発生リスクの低減を図る。	福祉部	障がい福祉課
23	健康で生きがいのある暮らしの実現	健康で生きがいのある暮らしの実現	健康づくりやいきがいづくりに取り組むことで、自殺リスクの低減を図る。 いきいき百歳体操の実践者は幸福感・健康感が高くなり、ソーシャルキャピタルの醸成に寄与していることから、継続して事業を実施・参加を促進することで、自殺の発生リスクの低減を図る。	福祉部、環境経済部	長寿福祉課 商工観光労政課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
24	母子保健の推進	妊産婦等支援事業、乳幼児健康診査、健康相談等の実施	健康診査や健康相談を通じて、本人や家族の状況を把握し、関係機関と連携して支援体制の強化を図る。	子ども・健康部	健康増進課
25	疾病の予防	各種健診（がん検診等）の実施	健診の機会を活用し、自殺につながりやすいとされる健康問題・課題の早期発見に努め、重症化の予防や健康管理の意識高揚につなげることで、自殺リスクの低減を図る。	子ども・健康部	健康増進課
26	効率的な総合窓口業務の実施	総合窓口化の推進	戸籍・住民登録の際に当事者の話を傾聴することで、自殺リスクの高い人の早期発見に努め、他機関への紹介を行う。	総務部	総合窓口課
27	認知症施策の推進	認知症カフェの促進	認知症カフェを通じて、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる場を設けることで、支援者相互の支えあいを推進し、支援者に対する支援をさらに充実させる。	福祉部	長寿福祉課
28	職員の能力向上	職員に対するメンタルヘルスの推進	メンタル不全の兆候のある職員に対して相談窓口を開設、またメンタルヘルス研修を毎年階層別実施するなど、全庁的に自殺対策を推進するための体制強化を図る。	総務部	総務課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
29	地域福祉活動支援	地域福祉活動支援	生活困窮者支援に基づく相談、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会等の地域連携によるアウトリーチ等を充実させ、生きづらさを感じる人への支援を推進し、自殺リスクの低下を図る。	福祉部	社会福祉課
30	学校、保育園等における食育の推進	第2次栗東市食育推進計画にもとづいた学校、保育園等における食育の推進、家庭における食育の推進	乳幼児期からの健康な心身の育成の啓発・推進を進めることで、自殺リスクの低減を図る。	子ども・健康部	幼児課
31	就学前保育・教育の充実	子ども・子育て支援新制度に伴う、特定教育・保育施設の実施、「保育教育課程」に基づく乳幼児保育・教育の推進	保育・教育を通じて乳幼児期からの自尊感情の育成を促進することで、互いに尊重し、支えあえる人づくりを図る。	子ども・健康部	幼児課
32	地域子育ての支援	子ども・子育て支援新制度に基づく「栗東市子ども・子育て支援事業計画」に係る各種事業の実施	保護者が集い交流できる場・機会を設けることで、保護者の負担の軽減に努めるとともに、危機的な状況にある保護者を発見し、早期対応を図る。	子ども・健康部	幼児課 子育て応援課
33	良質な住宅の維持・向上	市営住宅の維持管理の充実	公営住宅等の居住者や入居申込者は、生活困窮や定収入などの課題を抱える住宅困窮者であり、住宅セーフティネットとして居住環境を提供することを通じて、生きることの支援につながる。	建設部	住宅課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
34	家庭養育の支援	児童、家庭に関する相談、支援及び子どもの安全確保のための保護	保護者への支援を通じて、虐待及び虐待の深刻化を未然に防ぐことで、子どもや保護者の自殺リスクの低減を図る。	子ども・健康部	子育て応援課
35	発達支援の充実	発達支援教室、発達支援の推進	子育ての悩みや困難の解決に向けて、発達支援事業や発達相談による保護者の負担や不安の解消により、育児うつや自殺のリスクの軽減を図る。また、家庭に対する適切な支援を通じ、発達障がいのある幼児・児童・生徒の二次障がい（自殺リスク）の予防を図る。	子ども・健康部	子ども発達支援課
36	生活環境の保全	公衆衛生の保全	公害や環境に関する住民の苦情相談から、近隣関係のトラブルや生活問題を把握し、自殺リスクの早期発見・早期対応につなげる	環境経済部	環境政策課
37	疾病の予防	各種検診・健診の実施	健診項目とは別に、メンタルヘルスについてのチェック票を作成し、支援につなげる。	福祉部	保険年金部
38	保険制度の適正な運営	国民健康保険等医療保険制度の適正な運営	税務課と連携を図り、資格者証対象者についても必要な医療が受けられるように健康的な生活の基盤の安定につなげる。	福祉部	保険年金課

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当部署	担当課
39	後期高齢者医療制度の周知	後期高齢者医療制度の周知・啓発	保険証や減額認定証の交付時や保険料の納付相談時に生活状況や体調面の聞き取りを行う中で自殺リスクの発見に努め、関係機関に適切につないでいく。 聞き取りに当たっては、対象者が高齢者であることの特性を理解し、丁寧な説明と聞き取りを行う。	福祉部	保険年金課
40	図書館	図書館機能の充実	読書を通じて生きる喜びに出会えるような資料の収集、提供を実施する また、学校に行きづらいと思っている子どもたちにとって、図書館が「安心して過ごせる居場所」となることで、自殺リスクの低減を図る。	教育委員会（教育部）	図書館